


古河市(こがし)

 ロゴマーク <住所>306-8601 古河市長谷町 38-18 <Tel> 0280-22-5111 <Fax> 0280-22-5521 <HP>http://www.city.koga.ibaraki.jp <e-mail>info@city.koga.ibaraki.jp	地域指定	一部事務組合加入事業	公営企業
	都市開発	消防救急 区画整理	上水道
類型 II-4 コド番号 082040 面積 21.00k m ²			

<行政組織>

①議会(H15.3.1 現在)

議長	橋本 勝利	副議長	渡邊 澄夫
任期	H15.4.30	定数	28名
現議員数	27名		
党派別	自民3 公明2 共産3 社民1 無18		

②三役(H15.3.1 現在)

長	小久保 忠男	任期	H11.4.25~H15.4.24
助役	石島 喜一郎	収入役	山宮 敬生

③職員数 (人)

職員数	H12年度	H13年度	H14年度	
		466	469	461
職員構成 (H14.4.1)	普通会計	397	一般行政職	322
	うち施設関係	131	技能労務職	19
	職員一人 当たり住民数	129.1	企業職	18
			消防職	0
	公営事業会計	64	教育職	0
	合計	461	その他	102

④機構図(H15.4.1 現在)

<市長>-<助役>-

秘書課,
総合政策課,(法務対策室),
総務部-総務課,職員課,財政課,契約管財課,(公会堂),
(スペースU古河),市民の声をきく課,同和対策室
(隣保館),男女共同参画室
市民部-市民課,税務課,収納課,保険年金課,自治推進課
(交通防災対策室)
福祉の森会館-介護保険課,健康推進課,
(心身障害者福祉センター)
福祉事務所-福祉課(保育所)
福祉の森診療所
環境部-地球環境課,生活環境課,(斎場),施設管理課,
(クリーンセンター),(渡良瀬処理場)
産業部-商工観光課(市街地活性化推進室),農政課
建設部-道路課,建築住宅課,都市整備課,(一部事務組
合)
上下水道部-下水道課,(雨水対策室),(浄化センター)
水道課,(思川浄水場)

<収入役>-会計室
<教育長>-
教育委員会-教育総務課,(学校給食共同調理場)
事務局 指導課,(教育相談室)
生涯学習課,(西公民館・中田公民館・東公民館)
(市立図書館),(勤労青少年ホーム),
社会体育課,(市立体育館),(スポーツ交流センター)
歴史博物館,(篆刻美術館),(街角美術館),(古河
文学館)
市立小学校(第1~7小),市立中学校(第1~3中)

<議会>
議会事務局
<行政委員会>
農業委員会事務局,監査委員事務局,選挙管理委員会事務局,
公平委員会事務局,固定資産評価審査委員会事務局

<概要>

①沿革

昭和25年8月1日	市制施行
.....	
昭和30年3月15日	編入 新郷村

②地勢・風土等

茨城県の最西端に位置し、首都東京へは60km、また利根川や渡良瀬川に面した水と緑豊かな立地条件に恵まれた県西の中核都市として発展してきている。

社会環境や生活様式の変化に伴い市民ニーズが多様化し、地方分権の推進が叫ばれる今、全ての市民が安全で安心して生き生きと暮らすことができる「住みがいいのあるまち」の実現を目指している。

③人口・世帯数

人口 (人)	性別	国勢調査			常住人口 (H15.3.1)
		H2	H7	H12	
		男	28,817	29,269	28,869
女	29,414	29,824	29,858	29,858	
合計	58,231	59,093	58,727	58,676	
世帯数		17,941	19,194	20,341	20,976

④有権者数(H14.12.2 現在)

有権者数 (人)	男	女	計	高齢人口割合
	23,437	24,400	47,837	

⑤高齢人口割合(H12 国勢調査)

<産業・経済>

①生産・所得(平成11年度)

市町村内総生産	1,294億円	就業者1人当たり	5,979千円
住民所得	1,733億円	人口1人当たり	2,916千円

②産業構造 (百万円・人)

区分	総生産額(H11年度)		就業人口(H12国調)	
第1次	381	0.3%	413	1.42%
第2次	27,972	21.6%	10,351	35.68%
第3次	104,369	80.6%	18,193	62.72%
総額・総数	129,493	—	29,007	—

③農業・工業・商業 (人・百万円)

業種	農家数	農業就業人口	農業粗生産額 (H11.1.1~H11.12.31)
農業 (H13.2.1)	378	477	67(千万円)
業種	事業所数	従業者数	製造品出荷額等 (H13.1.1~H13.12.31)
製造業 (H13.12.31)	106	2,370	42,527
業種	商店数	従業者数	年間販売額 (H13.4.1~H14.3.31)
卸・小売業 (H14.7.1)	954	5,857	112,170

④特産物

鮎の甘露煮,洋傘の製造

<財政状況>

①決算収支

(千円・%)

年度	H12 決算	H13 決算	増減率
歳入	17,660,319	17,787,993	0.7
歳出	17,287,371	17,440,953	0.9
形式収支	372,948	347,040	—
実質収支	364,882	290,405	—
単年度収支	-58,367	-74,477	—
実質単年度収支	213,399	-165,780	—

②主な歳入・歳出(平成13年度)

(百万円・%)

区分	決算額	構成比	増減額	増減率
歳入	17,788	—	128	0.7
地方税	7,445	41.9	-34	-0.5
地方交付税	3,816	21.5	-561	-12.8
国庫支出金	1,613	9.1	225	16.2
地方債	886	5.0	374	73.1
その他	4,028	22.6	—	—
歳出	17,441	—	154	0.9
義務的経費	8,743	50.1	0	0
人件費	3,872	22.2	160	4.3
扶助費	1,876	10.8	-73	11.8
公債費	2,996	17.2	-73	-2.4
投資的経費	2,212	12.7	—	—
普通建設事業費	2,212	12.7	51	2.4
うち補助	879	5.0	250	39.7
うち単独	1,333	7.6	-187	-12.3
その他の経費	6,486	37.2	—	—

③主要指標(平成13年度)

区分	指数等
基準財政収入額(H14)	6,177 百万円
基準財政需要額(H14)	9,515 百万円
標準税収入額等(H14)	8,178 百万円
標準財政規模(H14)	11,508 百万円
財政力指数(H12~14)	0.63
経常収支比率	88 %
公債費負担比率	21.3 %
起債制限比率(3ヶ年平均)	14.6 %
税の徴収率(現年)	96.9
税の徴収率(合計)	88.7
ラスパイレース指数(H14.4.1)	98.1

④将来にわたる財政負担(単位:千円, %)

	現在高	比率
地方債現在高(A)	19,178,293	166.7
債務負担行為による 翌年度支出予定額(B)	1,041,166	
実質債務残高(C A+B)	20,219,459	175.7
積立金現在高(D)	1,734,756	15.1
将来にわたる財政負担(E C-D)	18,484,703	160.6

⑤市町村税の状況(平成13年度)

(千円・%)

区分	調定額	収入額	徴収率
市町村民税 (構成比)	3,397,627 (40.5)	3,056,838 (41.1)	90.0
固定資産税 (構成比)	3,768,983 (44.9)	3,283,173 (44.1)	87.1
その他の税 (構成比)	1,226,795 (14.6)	1,104,968 (14.8)	90.1
合計	8,393,405	7,444,979	88.7

<公共施設整備状況>(平成13年度)

小学校	7校	老人福祉施設	1ヶ所
中学校	3校	病院・診療所	290ヶ所
幼稚園	10園	道路改良率	84.6%
保育所	9ヶ所	道路舗装率	84.5%
図書館	1ヶ所	ごみ焼却処理率	87.2%
公営住宅	200戸	し尿衛生処理率	100.0%
1人当たり公園面積	19.7㎡	上水道等普及率	99.8%
公民館等	5ヶ所	排水等処理率	79.34%
体育館	1ヶ所	施設充足率(公私 立幼稚園保育所)	107.6%
プール	2ヶ所		

<主要施策等>

①主要施策実施状況

(百万円)

名称	期間	内容	概算 事業費
住民基本台帳 ネットワーク構 築事業	H13 ~ H15	全国共通の本人確認を可能とするためのシステムの構築	35
都市計画マスタ ープラン策定 事業	H13 ~ H15	市民参加による都市計画の策定	28
古河・総和接 点土地区画整 理事業	H9 ~ H19	古河・総和接点地区の土地区画 整理 84.7ha	21,381
都市計画道路 旭町今泉線整 備事業	H12 ~ H16	都市計画道路の整備 L=273 W=18	1,212
古河市住宅・店 舗・工場リフォー ム資金助成事業	H13 ~ H15	住宅・店舗・工場のリフォーム工 事費の一部助成	30

②今後の主要課題・特色ある行政等

<主要課題>
・財政健全化の推進
・老朽化に伴う各学校の建替え・大規模修繕
・仮称南古河駅の新設
<特色ある行政>
・情報公開・外部監査制度の導入
・各種委員会委員等の公募制度
・チャレンジショップの開設